

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,037,741	4,963,721	18,183,872
経常利益 (千円)	350,657	442,121	772,079
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	238,435	301,062	526,180
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	46,857	302,722	800,832
純資産額 (千円)	4,699,678	5,649,215	5,404,944
総資産額 (千円)	19,547,266	18,552,132	17,963,880
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	48.95	61.81	108.02
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.0	30.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,895	813,316	891,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,288,513	703,767	416,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,029,850	514,337	40,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,732,007	3,438,247	2,814,882

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記入していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、米国の政策運営や欧州の政治情勢、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する小売業界におきましては、店舗間競争に加えて消費者の節約志向が根強く、個人消費は足踏み状態が続いており、経営環境は依然厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、本年度は「2015年度～2017年度 中期経営計画」の最終年度として、靴・履物販売数量ナンバーワンを目指す靴総合販売会社の地歩を固めるべく、安く作り・安く売る体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高49億63百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益4億52百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益4億42百万円（前年同期比26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1百万円（前年同期比26.3%増）と減収増益となりました。

当社グループの報告セグメントの当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、関東・関西他4エリアでのテレビCM広告および50万部のカタログの無料設置等の販売促進策を講じる一方、商品面では『P I T T サンダル（499円）』および『J O G 軽 A i r（780円）』等の販売促進商品を投入し、新規顧客の獲得および既存顧客のリピート率アップに取り組みましたが、春物・初夏物商品が昨年との気温差の影響により出足が鈍く受注数量が伸び悩みました。

この結果、売上高は26億98百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面は、売上総利益率の改善が功を奏し、セグメント利益（営業利益）は4億60百万円（前年同期比24.3%増）と減収増益となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、来店客数・買い上げ点数アップおよびP B商品の拡販を目的としたイベントの実施、長期催事を織り交ぜた出張販売の継続実施等に精力的に取り組みましたが、競合他店との競争激化により雑貨関連商品を中心に売上が伸び悩みました。

この結果、売上高は20億85百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面では、靴を中心にP B商品の売上構成比のアップにより売上総利益率は改善したものの、売上減が影響しセグメント利益（営業利益）は65百万円（前年同期比13.1%減）と減収減益となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口O E M取引先への販売が伸び悩んだ他、小売店向け販売におけるレイン関連商品の不調が影響し、売上高は1億79百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比13.3%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し、120億11百万円となりました。これは、現金及び預金が13億23百万円増加し、商品が5億46百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、65億40百万円となりました。これは、建物及び構築物が44百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加し、185億52百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、45億48百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が93百万円増加し、買掛金が1億91百万円、賞与引当金が60百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加し、83億54百万円となりました。これは、長期借入金が4億94百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加し、129億2百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、56億49百万円となりました。これは、利益剰余金が2億42百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇し、30.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、34億38百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億13百万円（前年同四半期は6億90百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億42百万円の計上、たな卸資産の減少5億29百万円、仕入債務の減少1億90百万円、法人税等の支払額1億84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億3百万円（前年同四半期は12億88百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出25億円、定期預金の払戻による収入18億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億14百万円（前年同四半期は20億29百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出6億11百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,900	48,699	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,699	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	284,600		284,600	5.52
計		284,600		284,600	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115,582	7,439,247
受取手形及び売掛金	1,176,011	1,050,816
商品	3,673,013	3,126,026
未着商品	57,379	75,308
貯蔵品	16,174	15,871
繰延税金資産	63,150	77,424
その他	269,272	242,983
貸倒引当金	17,046	15,904
流動資産合計	11,353,538	12,011,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,878,606	2,834,058
土地	3,157,566	3,157,566
その他（純額）	229,616	213,164
有形固定資産合計	6,265,789	6,204,788
無形固定資産	169,080	157,657
投資その他の資産	175,471	177,913
固定資産合計	6,610,341	6,540,358
資産合計	17,963,880	18,552,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	899,621	708,294
1年内返済予定の長期借入金	2,370,270	2,463,852
未払法人税等	211,631	169,858
賞与引当金	143,523	83,445
役員賞与引当金	-	2,159
ポイント引当金	43,467	32,603
その他	1,012,171	1,088,489
流動負債合計	4,680,685	4,548,701
固定負債		
長期借入金	7,422,687	7,917,543
退職給付に係る負債	147,283	149,590
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	32,059	32,204
その他	262,651	241,309
固定負債合計	7,878,250	8,354,216
負債合計	12,558,935	12,902,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,797,377	4,039,988
自己株式	151,003	151,003
株主資本合計	5,245,816	5,488,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,273	13,113
繰延ヘッジ損益	129,143	129,716
為替換算調整勘定	18,711	17,957
その他の包括利益累計額合計	159,128	160,787
純資産合計	5,404,944	5,649,215
負債純資産合計	17,963,880	18,552,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,037,741	4,963,721
売上原価	2,833,566	2,699,711
売上総利益	2,204,175	2,264,009
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	568,929	584,648
貸倒引当金繰入額	4,488	4,265
ポイント引当金繰入額	28,061	5,009
給料手当及び賞与	443,700	439,983
賞与引当金繰入額	83,466	83,445
その他	698,580	694,455
販売費及び一般管理費合計	1,827,227	1,811,807
営業利益	376,948	452,201
営業外収益		
受取利息	1,446	1,060
受取配当金	471	468
デリバティブ評価益	1,700	6,472
償却債権取立益	190	6,667
その他	5,783	6,339
営業外収益合計	9,591	21,009
営業外費用		
支払利息	25,582	23,070
為替差損	7,651	7,969
その他	2,648	49
営業外費用合計	35,882	31,089
経常利益	350,657	442,121
税金等調整前四半期純利益	350,657	442,121
法人税、住民税及び事業税	144,071	157,515
法人税等調整額	31,849	16,456
法人税等合計	112,221	141,058
四半期純利益	238,435	301,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,435	301,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	238,435	301,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872	1,840
繰延ヘッジ損益	189,290	572
為替換算調整勘定	1,416	753
その他の包括利益合計	191,578	1,659
四半期包括利益	46,857	302,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,857	302,722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,657	442,121
減価償却費	81,033	80,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	1,141
賞与引当金の増減額(は減少)	58,357	60,078
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,655	2,159
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,873	10,863
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,509	2,306
受取利息及び受取配当金	1,917	1,529
支払利息	25,582	23,070
為替差損益(は益)	1,903	19
売上債権の増減額(は増加)	61,021	124,802
たな卸資産の増減額(は増加)	371,167	529,361
仕入債務の増減額(は減少)	105,609	190,873
その他	39,559	77,834
小計	779,986	1,017,368
利息及び配当金の受取額	3,039	3,169
利息の支払額	25,525	23,090
法人税等の支払額	66,604	184,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,895	813,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200,300	2,500,300
定期預金の払戻による収入	3,000,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	4,666	3,080
無形固定資産の取得による支出	83,263	-
投資有価証券の取得による支出	537	537
その他	254	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288,513	703,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,750,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	656,040	611,562
配当金の支払額	45,805	55,255
その他	18,303	18,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029,850	514,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,961	520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,429,272	623,365
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,735	2,814,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,732,007	1 3,438,247

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	14,725千円	14,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	7,935,407千円	7,439,247千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4,203,400千円	4,001,000千円
現金及び現金同等物	3,732,007千円	3,438,247千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,451	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額12.00円には、上場10周年記念配当2.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,713,208	2,133,860	190,672	5,037,741		5,037,741
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	2,713,208	2,133,860	190,672	5,037,741		5,037,741
セグメント利益	370,448	74,889	31,806	477,144	100,195	376,948

(注) 1 セグメント利益の調整額 100,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,698,975	2,085,644	179,100	4,963,721		4,963,721
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	2,698,975	2,085,644	179,100	4,963,721		4,963,721
セグメント利益	460,354	65,062	27,570	552,987	100,785	452,201

(注) 1 セグメント利益の調整額 100,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円95銭	61円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,435	301,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	238,435	301,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。